



公共政策の新たな扉を開く

HOPS

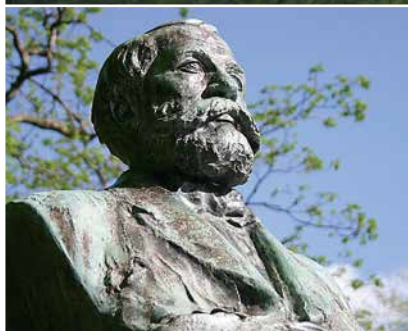
Hokkaido University Public Policy School

北海道大学 公共政策大学院

2017-2018 大学院案内

世界動きと地域の未来がダイレクトにつながる大地で、 新たな時代を担う公共政策の開拓者を目指す。

農業のIT化、地域公共交通の存廃、観光産業の振興、環境変動と市民生活の安全—。
グローバルとローカルの境界が加速度的に失われつつある現代社会において、
公共部門の政策提起能力がますます問われる一方、
民間企業や非営利団体の発信する政策も重みを増しています。
飛躍的に増大する時代のニーズに応え、
豊かな知識と柔軟な発想で新たな政策課題に対応できる
明日の公共政策の担い手を育てること。
これが北海道大学公共政策大学院の使命です。



1. 文と理の融合



既存の学問の枠を越えた、
新しい知の体系から生まれるもの。

北海道大学公共政策大学院の最大の特徴は、法学研究科・経済学研究科・工学院による「文理融合」という理念です。「公共経営コース」「国際政策コース」「技術政策コース」の3コースを併設し、相互に刺激し合いながら、既存の学問分野やこれまでの専門領域を超えて、公共政策に必要な学問領域を横断的・体系的に学ぶことができます。

2. 理論と実践の架橋



理論と実務のコラボレーションで、
社会が抱える課題を解決する力を養う。

公共政策の研究者等に加え、中央省庁や政府機関など、各界の第一線で活躍されている実務家を教員として迎え入れています。理論と実務との連携を重視し、個別の政策課題の解決に当たって必要な「構想力」と「実現力」の融合を図ることによって、これからの社会に求められる「政策の創造者」となる実務者の養成を目指しています。

3. 「グローバル」な視点



ボーダーレス化する国際社会と地域社会を、
フレキシブルな視点で考察する。

今日の政策現場では、グローバル化によって生まれている世界共通の課題に対する知見と行動力を持つことが求められる一方、グローバル社会と地域（ローカル）の相互作用をしっかりと認識することも重要です。食や環境、エネルギー等、様々な問題の切り口を実地に学び、「グローバル」な視点で解決を図る政策形成・実施能力の獲得を目指します。

4. 北海道発の公共政策



北海道という土地の特性を理解し、
地域の実情に適合した公共政策を提案。

地方の自立は、その地域に活力がなければ実現することができません。少子高齢化・過疎化が進む中で産業や雇用を創出し、持続的に成立させるためには、その地域の実状を踏まえた公共政策が重要です。官民の地域に根ざした取組みとの協働を通じて、全国に発信できる、しっかりと地に足のついた政策を考えていきます。

CONTENTS

- 01 公共政策大学院の目指すもの
- 04 公共政策大学院特別座談会
- 07 教員メッセージ
- 09 コースとカリキュラム
- 12 実践的な講義内容

- 13 在校生の声
- 15 国際交流／学修環境
- 17 修了後の進路
- 19 研究と発信／社会との連携
- 21 入学試験・学費等



公共政策大学院
院長 高野 伸栄
Shin-ei TAKANO

政策を生み出すことに挑む。

皆さん方のこれまでの勉強は、用意された正解にたどり着くためのものであったといえるでしょう。しかし、政策形成に正解は用意されていません。複数の有効な政策が存在することもあれば、前提とする枠組みの中では有効なものが全く存在しない場合もあるのです。

政策の良し悪しとはどのように決められるのでしょうか？

政策は便益をもたらしますが、実行には資源や財源等の費用の投入を行う必要があります。そうすると、政策の良し悪しはその費用と便益を比較考量することによって決められるといえそうです。しかし、便益は全ての対象に公平ではなく、ある対象には負の便益をもたらしてしまうこともあるのです。政策の比較は、対象をどのように考え、どのような観点から比較するかによって、全く異なった結果になるのです。

「生みの苦しみ」という言葉がありますが、政策を生み出すということは、このようにとても困難なことです。北海道大学公共政策大学院(HOPS)は政策を生み出すことに果敢にチャレンジしていく人材を養成するための専門職大学院です。

HOPSは開学以来、「文理融合」を大きな特徴として掲げてきました。政策形成は一つの理論や学問のみではなし得ず、先人の多くの著作を礎とする文系思考、データ解析、モデルを礎とする理系思考の垣根を取り払って臨まなければなりません。そのため、HOPSの教員は文系、理系、あるいは研究者と実務家等幅広い人材から構成され、入学者も文系・理系学生、社会人、留学生がそのバックグラウンドに応じて受験できる仕組みとなっています。

このような多様な人材が、系統立った授業やリサーチペーパー、セミナー等において、知識を伝えあい、議論を行うことによって相乗効果をもたらし、政策を生み出すことにチャレンジする人材が育っていくのです。

課題が山積みで、不確実な時代だからこそ、このような人材が強く求められています。意欲ある皆さんがHOPSの門をたたかれることを心よりお待ちしております。

公共政策大学院(専門職大学院)の目指すもの

専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う、社会的・国際的に活躍できる人材養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、2003年度(平成15年度)に創設された新しいタイプの大学院です。

北海道大学公共政策大学院(正式名称:北海道大学大学院公共政策学教育部)は、2005年開学、北海道大学が掲げる4つの基本理念<フロンティア精神・国際性の涵養・全人教育・実学の重視>の下、公共政策にかかわる専門的素養を身に付け、社会の様々な問題解決に向けたアプローチを構築する人材の育成を教育目標にしています。

本大学院で授与する学位は「公共政策学修士(専門職)」です。

*本大学院は、大学基準協会2014(平成26)年度認証評価において、「公共政策系専門職大学院基準に適合している」との認定を受けています。



Round Table Talk

公共政策大学院 (HOPS)
特別座談会

文系と理系、研究者と実務家。
それぞれの融合から生まれた、
HOPSの今までとこれから。

出席者(写真左から)
中村研一名誉教授、佐々木隆生名誉教授
宮脇淳教授、山崎幹根教授、石井吉春教授

2015年に設立10周年を迎えた、
北海道大学公共政策大学院「HOPS」。
歴代の院長を務めた5人の先生が、
HOPS 10年の歩みを振り返りながら、
今後の展望について語り合いました。

「文理融合」と「研究・実務の協働」
それが創設期からの一貫した理念。

石井 現在、専門職大学院としての公共政策大学院は全国に10近くあるということですが、北大ではどのような構想のもとに設立されたのでしょうか。

中村 北大法学部では、1991年ごろから大学院の位置付けをめぐって実践活動が積み重ねられていました。専修コースという修士課程で、修了後はある種の専門職を目指すため研究室に籍を置いてトレーニングするコースでした。しかし公共政策の場合、実際に関係分野で職業人として活躍する北大出身者は、文系より理工系や農水系出身者がはるかに多かったのです。そうした北大の伝統の中でプロフェッショナル・スクールをつくるのであれば、文理複数部局の教員が連携し、省庁あるいは民間の豊かなキャリアを

持つ教育者を迎え入れるべきである、これが設立期に打ち出された最初の課題でした。

宮脇 私自身、実務家的な教員を招く法学部の制度によって北大に赴任した経緯がありましたから、実務畑と大学の研究教育活動をつなぐという課題に対して何か役に立てるのではないかと思います。難しい壁はあるにしても、公共政策を研究・教育する上で文理融合は必然だという思いもありましたし、そのための新しい組織体を検討することは非常に魅力的でした。



政策課題の先進地となっている北の大地で、 地域とグローバル社会に寄与する専門性を磨く。

**文理が不可分になっているのは、
実社会では当たり前のこと。**

石井 HOPSの研究・教育上の特色として、「文理融合」という言葉がどのような概念を持つと考えればいいでしょうか。

中村 自信を持って公共政策の仕事に取り組むための知識や教育体系、それが文理融合の意義だと考えています。学生たちには苦手なものを毛嫌いする傾向があります。例えば文系出身だからと言って、数式が出てくると興味がなくなる、環境や生態系の話をするとう議論が止まる……これでは困るのです。だいたい文理が分離しているのは大学だけです(笑)。修了生からは「大学でいやいや仕込まれたことが、公共政策の仕事をするための入口になった」という話をよく聞きます。

宮脇 公共政策の専門職大学院で学んだからには、実社会に出て「それは知らないから自分には関係ない」とは絶対に言えません。何か問題が起こったときに、百パーセントの対応はできなくても、「このあたりが問題ではないか」という直感が働けばいい。それは偶然のものではなく、一定の普遍性のある直感力であって、それを培うものとして文理融合を実現する必要があると思ってきました。

**公共政策での専門性の考え方と、
リベラル・アーツの重要性とは。**

石井 「専門性」と聞くと、ひとつのテーマを深く掘り下げることをイメージしますが、HOPSで

は、むしろヨコ方向に広げて知識体系をつくるのが専門性であると考えます。公共政策学では多面的な視点が前提になりますから、従来のタテ型ではない専門性を目指すことが大きな意味を持つのではないのでしょうか。

佐々木 ハーバート・サイモン(Herbert A.Simon)が、著書の『経営行動』のなかで、プロフェSSIONAL・スクールには実務的なものだけでなく、大学院としてのリベラル・アーツが必要だと述べています。特に、環境問題、国土開発、高齢化社会への対応など、さまざまな問題を考察する公共政策大学院にとって、一種のリベラル・アーツの性格をより強く持つところに意義があると思うのです。

宮脇 哲学や思想などの科目も、専門職だからこそきちんとやらないと応用力がつかえません。実学的な知識だけでは、講演会の演目を集めたようなカリキュラムになってしまいます。

佐々木 公共政策の策定は、昔のような法科万能主義では対応できなくなっています。環境問題や人口問題をはじめ、よりテクノロジーな問題を含めて政策をつくらなければならない。政治、経済、社会全体を視野にいった総合性を追求する必要があります。

**理論と実務の架橋で身につける、
政策の現場で役立つ実践力。**

宮脇 公共政策では「こちらは見るが、あちらは見ない」ということではやっていけません。「選り好みせず、観察できるか」を自分に問いかけることが大事です。私は以前、役所に勤め

る法律職でしたが、シンクタンクに移って辞令をもらったその日から「エコノミスト」になりました(笑)。転身した職場で最初に課せられたのが、膨大な統計のデータを読むことでした。項目軸が全部消されて数字と時系列だけ並んでいるデータから統計の内容や特性を分析する、このトレーニングを2ヵ月ほどみっちりやって、データを観察する力を鍛えるのです。公共政策を学ぶ入口でこのような機会を持つことができれば、法学部や理系の学生でも、経済のデータを見て面白いと感じるかもしれません。

中村 文系の学生は、対象と直接触れ合う機会がないまま、大学で隔離されているようなところがあります。

佐々木 逆に、理系から来た学生は、自分の対象に対してある手法を選択すると、オルタナティブをまったく考えない傾向がありますね。

宮脇 実務ベースのものをきちんと観察してそれを分析する力をつけ、その結果を理論と組み合わせることを通じて応用力を養っていく。そういう全体の流れが必要です。公共政策の実践力とは、簡単に言うところ「たたかなくてもへこまない」ということです(笑)。政策とは現状を変えようとするものなので、大小を問わずに必ずたたかれます。そのときに、観察と分析、理論に裏付けられた説明ができることが重要です。授業でも、グループ討議などで他者から批判され、反論され、たたかれるというプロセスを経た上で自分なりの結論を導き出すという体験が必要だと思います。それによって主観を脱して、政策を科学化することができるわけですね。



中村 研一 名誉教授

東京大学法学部助手を経て、1977年北海道大学法学部助教授、90年教授。2003-05年副学長。05年公共政策大学院教授。09-10年度院長。

佐々木 隆生 名誉教授

東北大学経済学部助手等を経て、1978年北海道大学経済学部教授、2005年公共政策大学院教授。07-08年度院長。専門は国際経済理論、教育制度など。



宮脇 淳 教授

日本総合研究所等を経て、1996年北海道大学法学部教授。2005年公共政策大学院教授。05-06、11-12年度院長。専門は公共政策学、行財政論。

山崎 幹根 教授

釧路公立大学経済学部助教授を経て、2001年北海道大学法学研究科助教授、07年公共政策大学院教授。13-14年度院長。専門は行政学、地方自治論。





多様なバックグラウンドを持ち、 相互の思考を鍛え合う集まり。

宮脇 行政機関などでも、上下関係にこだわらないオープンな立場で議論できる研修の場が求められています。そういう意味でも、社会人の比率が比較的高いHOPSは非常に重要な役割を持っていると思います。

石井 多様な学生の受け入れは創設当初からの方針です。積極的に社会人を迎えており、ここ数年で留学生の受け入れも本格的になりました。

中村 若い学生たちに、経験を有する社会人から刺激を受ける機会を持ってほしいというのが、当初からの狙いのひとつでした。また、教員陣にとっても社会人学生の存在は大きな意味があります。一方で社会人学生は、人によって入学動機もかなり違いますね。



石井 吉春 教授(現 特任教授)

日本政策投資銀行を経て、2005年より北海道大学公共政策大学院教授。15-16年度院長。専門は地域経済、地域政策。

宮脇 社会人学生にとって、すでに持っている「思い込み」を外せるかどうか重要なポイントです。それができないと、表面だけの学習に終始する傾向になりがちです。

石井 近年は、道内の地方自治体の議員が入学する動きも顕著です。政策体系をきちんと頭に入れた上でものを考える学習経験を重ねることで、職業的に磨かれていく部分があると思います。そうした例を蓄積することで北海道を変えていく、HOPSにはそんな可能性とパワーがあるのではないのでしょうか。

北海道とグローバル社会の結びつきを、 「グローバル」な視点で捉えなおす。

石井 私たちが目指しているもうひとつのテーマに「グローバル」があります。

山崎 国際社会へのアプローチは、設立時からの重要な柱のひとつでした。北海道という地域とグローバル社会との結びつきを相互作用としてきちんと捉えて取り組む、それこそがHOPSの特色だという議論を重ねてきました。

石井 北大としてのアドバンテージは、グローバルな動きをローカルなものにつなげるところにあると思います。「TPPと農業」というテーマはその好例でしょう。

佐々木 グローバルを掲げる大学は多くありますが、地域振興や自治体行政など地域密着のテーマに取り組んでいるHOPSでは、グローバルという問題意識が明確になってきています。

山崎 HOPSが独自のつながりを持ってきたアイルランド、フィンランド、台湾等で研修してきた学生を見ると、必ずしも派遣前の英語が卓越したレベルでなくとも、派遣先の環境に順応して意欲的に動き、多様な体験をしてきて

います。このような学生を少しでも増やすことが、HOPS流のグローバル人材の育て方ではないかと実感しています。

地域貢献の実践を通して、 より高次元のプラットフォームに。

宮脇 北海道は今、政策課題の先進地になっています。北海道から国全体を見る、あるいは提起するという段階に入っているのです。しかし、重要な情報資源がある一方で、外への発信力が非常に弱いという課題があります。その解決のためには、地域のなかに入ってさまざまなメッシュ情報を蓄積し、その上で政策課題を認識して全体に結びつけるプロセスが重要です。北海道にいるからその役割を果たすことができるのであり、そういう意味で北海道の可能性も大きくなっていると思います。

山崎 事例研究やフィールドワークなどの教育面での取り組みや、個々の教員が行うシンポジウムやイベントなど、HOPSは地域社会との多様な接点を持っています。全道のさまざまな団体との連携協定や、地方議員向けのサマースクールなども地域貢献の好例でしょう。今までに展開してきた取り組みをさらに高い次元のものにしていくことが今後の課題だと思います。

石井 実践的な教育・研究活動は、口で言うほど簡単なことではありませんが、絶えず情報を発信し、多様な課題にアプローチし続けていくことがHOPSの特色です。これからも研究教員と実務家教員が協働し、HOPSの両輪を回していけるように心がけたいと思います。今日は長時間にわたり、どうもありがとうございました。

●2015年7月23日・北海道大学ファカルティハウス「エンレイソウ」
※この座談会の詳細は、「公共政策学の将来」(2016年3月 北大出版会刊)に収録されています。

政治・社会への新しい視点を、 海外との比較を通じて手にいれる。

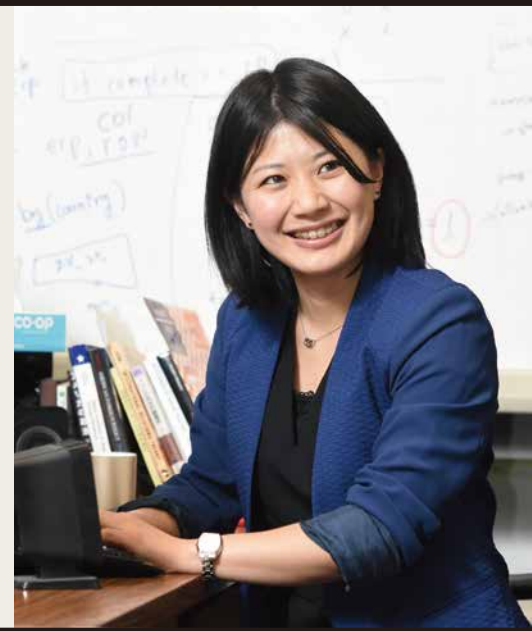
准教授 小濱 祥子
Shoko KOHAMA

ヴァージニア大学ウッドロー・ウィルソン政治学部にて博士号(国際関係)取得。
専門はアメリカ外交、国際紛争。授業では現代アメリカ政治外交論を担当。

アメリカ合衆国は日本にとって安全保障や経済における重要なパートナーであるばかりでなく、社会や文化の面でもとても関わりの深い国です。ところが、その政治や社会について実は良く知られていないこともたくさんあります。例えば、アメリカの多くの州裁判所では選挙で判事を選んでおり、様々な企業や団体が選挙資金を投じていることは日本ではそれほど知られていません。その背景には「誰が人を

裁くべきか」という「権力」や「正しさ」についての日本とは異なる考えがあるのです。それゆえに、日本とアメリカの問題解決の方法、すなわち公共政策は違ったものになりがちです。

アメリカをはじめとする外国との比較を通じて、日本のことをより良く理解し、新しい視点から私たちの社会が抱える問題や不公正を発見し、解決へ導くための手がかりを共に探してみましょう。



データから“価値”を引き出す、 データサイエンス力を磨く。

教授 鈴木 晶夫
Akiyo SUZUKAWA

北海道大学大学院工学研究科博士課程修了、博士(工学)。東京理科大、帯広畜産大等を経て、2001年北海道大学大学院経済学研究科教授。専門は「多変量解析」、「生存時間解析」。

インターネットの普及とIT技術の進化によって生まれた大容量かつ多様なデータを扱う新たな仕組みとして、ビッグデータが注目されています。

ビッグデータの特性は、量、頻度、多様性によって表されます。その活用は、いまやWebサービス事業者に限った話ではありません。社会インフラや1次産業での利用も考えられていますし、人工知能におけるマシンラーニング

では、機械が自動的にデータを分析し、そこに潜むパターンを発見し将来予測を行います。

しかし、データ分析全般を機械に委ねることは不可能です。やはり、人がデータを重視し、データから学ぶ姿勢・スキルをもつことが重要です。現代社会は、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力を求めています。統計分析の講義等を通じて、データサイエンスを基礎から学んでいきましょう。



人々の安心・安全な日常生活は、 事象のメカニズムの理解のうえにある。

教授 石川 達也
Tatsuya ISHIKAWA

京都大学大学院工学研究科修了、博士(工学)。2002年北海道大学工学研究科助教授。14年同教授。専門は社会・安全システム科学、自然災害科学等。

最近の気候・気象の変動や地震活動の活発化、人の生活圏・活動範囲の拡大に伴い、土砂災害や水害といった自然災害および環境汚染や廃棄物処理といった人為的な問題が我々の安心・安全な日常生活を脅かしています。これらの脅威に抗するため我々ができることは、社会基盤施設の設計施工・維持管理などハード面からの技術的対策と、各種規制や避難勧告などソフト面からの政策的対策です。

机上の空論にならない実践的で合理的な方策を、防災・減災対策の両輪であるハード・ソフトの観点から実施するには、工学を学び災害発生メカニズムを理解した上でリスク管理を行うことが重要です。災害危機管理を事後対策から事前対策に転換するために、様々な災害調査・復旧の経験をもとにした事例研究を通して災害論や技術政策について共に学び、議論しましょう。



大きく変わっていく時代だからこそ、 多様な視点で、遠くを見通す力が求められる。

教授 倉谷 英和
Hidekazu KURAYA

環境庁(現環境省)入庁後、大気保全局、地球環境局に勤務。廃棄物・リサイクル対策部、
国土省自動車局環境政策課地球温暖化対策室室長等を経て、2016年8月より現職。

現代の社会システムは高度に発展し、経済や文化は世界規模で広がってきました。しかし一方で、国や地域の格差の拡大や価値観の衝突が起こり、地球環境や資源の制約も顕在化しています。これからの社会がとるべき政策に唯一の正解はなく、様々な制約のもとで、最適な解を導き出し、選択しなくてはなりません。

また、地球温暖化対策をはじめとする今日の環境政策をみても、その担い手は行政機関

(国・自治体)だけでなく、地域の住民やNPO、産業界、さらに、金融、情報通信、研究機関など、多様な主体が互いに影響しあい、それぞれの役割を果たしています。

このような転換期にあって、公共政策を知る、公共政策を考える人材の活躍の場はさらに広がっています。HOPSで新たな視点と感性を身につけて、政策を発信し社会を動かす人材として、世の中に飛び込んでみませんか。



複雑化する現代の公共政策は、 科学技術の活用なくして進まない。

教授 鈴木 一人
Kazuto SUZUKI

英国サセックス大学ヨーロッパ研究所博士課程修了、2008年より北海道大学公共政策大学院在職。
著書に「宇宙開発と国際政治」、「技術・環境・エネルギーの連動リスク」(共編著)等。

北大公共政策大学院は全国でも珍しい「技術政策コース」を備え、文理融合をいち早く取り入れたカリキュラムを展開しています。

私は宇宙政策や大量破壊兵器の不拡散の研究をしており、2015年までは国連のイラン制裁専門家パネルに勤務しました。また福島第一原発事故の調査にも関わり、原子力安全規制の研究もしてきました。現在は内閣府宇宙政策委員会の宇宙安全保障部会と宇宙産業振興小委のメン

バーも務めています。

科学技術と国際政治が絡み合う現場での仕事を重ねて強く実感するのは、現代の政策や国際政治は科学技術を無視しては成り立たず、技術の進歩とともに政策のあり方が変わってきているということです。HOPSで学び、これからの社会を担う皆さんには、変わりゆく技術と政策の関係を的確に捉え、どのように技術を促進し、利用し、規制していくのかをしっかりと学んでほしいと思っています。

地域の持つ可能性に立脚し、 新しい発展モデルを考える。

特任教授 石井 吉春
Yoshiharu ISHII

1976年北海道東北開発公庫(現日本政策投資銀行)に入庫、総務部次長、四国支店長等を経て
2005年より北海道大学公共政策大学院教授。専門は地域経済・地域政策。

大学院の授業では、地域政策論、日本経済論などを担当しています。長年、政策金融機関での仕事を通じて、現場感覚を持ちながら、地域づくりやわが国経済の持続的発展について考えてきました。

昨今は、人口減少に対応した地方創生の動きなども加速していますが、北海道は、加工を含む農業、観光、再生可能エネルギーなどで大きな可能性を有しており、さまざまな取

組みが始まっています。しかし、そうはいつでも、まだまだ自立的な発展への取組みが遅れており、さまざまな知恵が求められているのも事実です。

現状に強い問題認識を持ち、変化に対応した柔軟な発想ができる政策立案者への期待は、今後ますます高まっていくでしょう。公共政策大学院で、地域という政策横断的な視点から、新しい発展モデルを考えてみませんか。



教育プログラム

本大学院の学修システムは、政策研究の基礎となる「前提科目」から3つのコースに沿った「根幹科目」、そして「展開科目」へと積み上げられる科目群を支柱としています。政策の実現力を育む「実践科目」・「事例研究科目」では、1学年30人の定員数を生かした少人数、双方向・多方向的な授業編成で、学生ひとりひとりの関心に応じた柔軟かつ綿密な教育プログラムを実践しています。

根幹科目

各コースを学ぶ上で、基本となる科目です。主に、政策を構想し、分析するための理論や方法に関する科目を配置しています。

- 公共哲学
- 政策評価論
- 現代社会と私法秩序
- 行政法秩序論
- ミクロ経済学
- マクロ経済学
- 環境経済学
- 国際経済学
- 環境技術政策論
- 都市技術政策論
- 社会資本政策論
- 国際関係法
- 国際政治経済学
- グローバル・ガバナンス論
- プロジェクト・マネジメント論



前提科目

様々な分野から本大学院に集まる学生が、公共政策を学ぶ前提知識を身につけるための科目です。

- 公共政策学
- 政治過程論
- 技術政策学
- 経済政策論
- 法政策学
- 国際公共政策学
- 統計分析

展開科目

各コースにわたり、専門性の高い、幅広い知識を身につけるための科目です。政策分野毎の理念、政策課題、対応方策などについて学びます。

- 環境リスク管理論
- 自然災害論
- 地域政策論
- 公共経済学
- 財政学
- 労働経済学
- 金融政策論
- 都市経済学
- 国際金融論
- 農業政策論
- 森林環境保全論
- 環境政策論
- リーダーシップ論
- 現代政治分析
- 比較政府間関係論
- 立法過程論
- 環境法I
- 環境法II
- 競争法政策
- 国際協力論

理念をかたちにするカリキュラムで多様な関心に応える

本大学院には3つのコースが設けられており、入学時の知識・経験・希望する進路に応じて選ぶことができます。入学後はいずれのコースからも、自分自身の関心の広がりや深度に合わせて柔軟に履修できるカリキュラムとなっています。各コースには必修科目が2科目設定されており、公共経営コースは「技術政策学」・「統計分析」、国際政策コースは「法政策学」・「技術政策学」、技術政策コースは「経済政策論」・「法政策学」となっています。

公共経営コース

国や地方の自治体および民間セクター各分野において公共政策に関わる人々が増大する中、それぞれの立場からいかに政策過程にかかわっていくか、公共的価値と個別的利益、公正と効率の調和をどのように図るかを学びます。

国家・地方公務員や行政に隣接する分野の専門職業人、官民のパートナーシップを推進する民間企業の指導者の育成を目標としています。

国際政策コース

著しく変化する世界の中でいかに国際的公共秩序を展望するか、日本を含む東アジア、アメリカ、ヨーロッパにおける内外諸政策上の課題をとらえ、その打開の道を探ります。

外務、国際公務員、ジャーナリスト、開発協力関係の官民指導者のほか、活動の拠点を地域におきつつ国際的な観点から公共政策に立案に携わる、地方公務員や民間セクターの人材育成を目標とします。

技術政策コース

社会の福祉や安全に影響を及ぼす技術革新、急速に発展するテクノロジーを、いかに社会のニーズにむすびつけるか。技術と社会を連結する行政計画やプロジェクトの推進および評価、危機管理に関する実践的・専門的な技術政策を学びます。

理工系の知識を具体的な政策に変換していく技術系公務員、民間における技術政策や公共サービスの中核となる人材の育成を目標としています。

実践科目

政策の立案、合意形成、執行という政策推進を支える技法を修得するための科目です。政策ペーパーの書き方、交渉や合意形成の方法、さらには外国語のトレーニングなどが含まれます。

- 公共政策実務演習(エクスターンシップ)I・II
- 社会調査法
- 官民連携実務演習(エクスターンシップ)I・II
- 交渉・合意形成手法
- 法政策ペーパー技能演習
- 英語実務演習I・II
- 政策討議演習
- 中国語実務演習

リサーチペーパー

様々な授業で学んだ知識を体系化して、今日的な公共政策に関するリサーチペーパーを書き、単位を得ることが修了要件となります。履修に当たっては、それぞれの学習スケジュールなどにより、異なるタイプのリサーチペーパーから選択することができます。

- 公共政策特別研究I
- 公共政策特別研究II

実践科目

事例
研究科目

リサーチ
ペーパー

- 租税政策論
- 現代政治思想論II
- 現代ヨーロッパ政治外交論
- 現代労働法政策
- 現代法思想
- 現代比較アジア法
- 福祉法政策学
- NGO/NPO経営論
- 日本経済論
- 行政法制度論
- 情報過程論
- 公共経営特論I・II・III
- 地方自治法
- イノベーション・マネジメント論
- 技術政策特論I・II
- 社会政策論
- 廃棄物技術政策論
- 国際政策特論I・II
- 現代社会保障論
- 国際人権法
- 国際政策特別講義
- ジェンダー政策論
- 開発経済学
- 北海道開発政策論
- 現代日本政治外交論
- 現代アジア政治外交論
- 比較防災政策論
- 現代政治思想論I
- 現代アメリカ政治外交論

事例研究科目

実際の政策事例を取り上げ、これを検討、評価しながら学んできた知識を総合化するための科目です。実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングや、実務と理論の融合などが特色です。

- 公共経営事例研究
- 災害危機管理事例研究
- 環境政策事例研究
- 国際政治経済政策事例研究
- 社会資本政策事例研究
- 福祉労働政策事例研究

※科目は変更になる場合があります。

修了要件および1年修了、長期履修制度

修了要件

本大学院を修了し、公共政策学修士(専門職)の学位を授与されるには、標準的には2年間で、42単位以上の修得が必要です。ただし、科目群ごとに必要な修得単位が決められています(前提科目8、根幹科目4、展開科目6、実践科目と政策事例研究科目8以上、リサーチペーパー2以上)。

1年修了制度、長期履修制度

リカレント教育の充実を目指し、出願時に公共政策関連での実務経験を有する社会人等に1年修了の可能性を開いています。ただし、通常の履修条件をベースに、出願時に1万字のレポートを提出、1年前期に「政策評価論」を履修、実務経験を基礎にしたリサーチペーパーを提出するなどの条件を満たす必要があります。

また、職業を有している等の事情で、通常の学生よりも単位修得のための学修時間が制限され、標準修業年限(2年)を超えて在学しなければ課程を修了できないと考える方のために、長期履修制度も用意しています。申請に基づき、教授会が審査・許可した上で、一定の期間(4年以内)にわたり在学し、計画的に履修して修了することになります。

本大学院の講義・演習は、平日昼間の開講を基本としていますが、一部の科目については土曜日や夏・冬の集中講義で行われるものもあります。ただし、平日の昼間に行われる開講科目をすべて除いて履修し、修了することは困難であるため、現職の社会人学生も有給休暇などの活用により、昼間の講義などを受ける必要があります。



開講科目・平成29年度担当教員

	科目名	担当教員	科目名	担当教員	科目名	担当教員		
基本科目群	(1)前提科目		リーダーシップ論	宮脇 淳	展開 科目群 (臨時開講科目) (展開科目群)	国際政策特論Ⅱ	☆	
	公共政策学	宮脇 淳	現代政治分析	空井 護		国際政策特別講義	池 炫周	
	政治過程論	空井 護	比較政府間関係論	山崎 幹根		北海道開発政策論	☆	
	技術政策学	石川 達也	行政法制度論	山下 竜一		比較防災政策論	高松 泰	
		鈴木 一人	地方自治法	☆		実践科目群	公共政策実務演習 (エクスターンシップ)Ⅰ・Ⅱ	荒川 溪
	村上 裕一	立法過程論	木下 和朗	官民連携実務演習 (エクスターンシップ)Ⅰ・Ⅱ			武藤 俊雄	
	経済政策論	町野 和夫	環境法Ⅰ	山下 竜一			石井 吉春	
	法政策学	山下 竜一	環境法Ⅱ	☆			佐藤 立	
	国際公共政策学	鈴木 一人	競争法政策	中川 寛子			寺田 英司	
	統計分析	鈴川 晶夫	国際協力論	上田 直子			法政策ペーパー技能演習	武藤 俊雄
	(2)根幹科目		租税政策論	☆			政策討議演習	榎本 芳人
	公共哲学	辻 康夫	現代労働法政策	☆			荒川 溪	
	政策評価論	武藤 俊雄	福祉法政策学	☆			倉谷 英和	
	現代社会と私法秩序	吉田 邦彦	社会政策論	榎本 芳人	武藤 俊雄			
	行政法秩序論	☆	現代社会保障論	榎本 芳人	社会調査法	武藤 俊雄		
	ミクロ経済学	久保田 肇	ジェンダー政策論	池 炫周		荒川 溪		
	マクロ経済学	久保田 肇	現代日本政治外交論	前田 亮介		榎本 芳人		
	環境経済学	成田 大樹	現代政治思想論Ⅰ	☆		倉谷 英和		
	国際経済学	須賀 宣仁	現代政治思想論Ⅱ	☆		交渉・合意形成手法	☆	
	環境技術政策論	高橋 正宏	現代法思想	郭 舜	英語実務演習Ⅰ	尾崎 一郎		
	都市技術政策論	高野 伸栄	NGO/NPO経営論	樽見 弘紀	英語実務演習Ⅱ	池 炫周		
	社会資本政策論	高野 伸栄	情報過程論	庄司 清彦	中国語実務演習	岩谷 将		
	国際関係法	伊藤 一頼	イノベーション・マネジメント論	島 裕	事例研究科目群	公共経営事例研究	村上 裕一	
	国際政治経済学	鈴木 一人	廃棄物技術政策論	石井 一英			山崎 幹根	
	グローバル・ガバナンス論	遠藤 乾	国際人権法	児矢野 マリ			荒川 溪	
	プロジェクト・マネジメント論	☆	齊藤 正彰	石井 吉春			榎本 芳人	
	展開科目群	環境リスク管理論	松井 佳彦	開発経済学			樋渡 雅人	環境政策事例研究
		自然災害論	石川 達也	現代アジア政治外交論		阿南 友亮	社会資本政策事例研究	高野 伸栄
地域政策論		石井 吉春	現代アメリカ政治外交論	小濱 祥子		福祉労働政策事例研究	榎本 芳人	
公共経済学		板谷 淳一	現代ヨーロッパ政治外交論	☆		災害危機管理事例研究	石川 達也	
財政学		小山 光一	現代比較アジア法	☆		国際政治経済政策事例研究	鈴木 一人	
労働経済学		安部 由起子	日本経済論	☆			吉田 徹	
金融政策論		早川 仁	公共経営特論Ⅰ	荒川 溪	岩谷 将			
都市経済学		齋藤 久光	公共経営特論Ⅱ	倉谷 英和	池 炫周			
国際金融論		代田 豊一郎	公共経営特論Ⅲ	☆	ペーパー リサーチ		公共政策特別研究Ⅰ	専任教員
農業政策論		山本 康貴	技術政策特論Ⅰ	☆		公共政策特別研究ⅡA	専任教員	
森林環境保全論		柿澤 宏昭	技術政策特論Ⅱ	☆		公共政策特別研究ⅡB	専任教員	
環境政策論		倉谷 英和	国際政策特論Ⅰ	池 炫周				

※担当教員・科目は変更になる場合があります。☆は隔年開講・不定期開講のため平成29年度は開講されていない科目です。

事例研究

現に展開されている公共政策の事例について、文献・資料による検討を行うとともに、国・地方自治体の行政官、ジャーナリスト、企業経営者、研究者などを招き、直接話を伺います。ケースメソッド方式、ワークショップ方式、フィールドワーク方式などを導入した授業展開で、実際の・応用的知識や人的ネットワークを形成する基盤の獲得、政策分析・立案能力の向上を目指します。

■ 近年の開講例

公共経営事例研究

NoMapsの展開 クラウドファンディング活用講座	伊藤博之(クリプトン・フューチャー・メディア代表取締役) 杉山 央(弁護士、ACT NOW代表取締役)
政策が決まり執行されるまで	荒川 敦(衆議院調査局第二特別調査室長)
北海道の医療・介護提供体制の 現状と課題	徳田禎久(社会医療法人禎心会理事長)
現代日本銀行の政策決定過程	杉本芳浩(日本銀行札幌支店長)
働き方改革のあり方を考える	永久寿夫(PHP研究所専務取締役)
社会的企業としてのNPO法人活動: 札チャレ経営の考え方	加納尚明(NPO法人札幌チャレンジ理事長)
空港民営化	武藤清吾(経営共創基盤マネジャー)
新たな北海道農業の幕開け: 農業を再生エンジンとする地域づくり展開	岩井宏文(GB産業化設計)
北海道の人口減少は止められるか	藻谷浩介(日本総合研究所首席研究員)
保育崩壊	小林美希(フリージャーナリスト)
木材を利用しつつ新しい仕組み	中島浩一郎(銘建工業代表取締役)
北海道新幹線開業を迎えて 一幹線開業を活かした函館の 新たなまちづくり/医療と交通	永澤大樹(函館商工会議所新幹線函館開業対策室長) 當瀬規嗣(札幌医科大学附属総合情報センター所長)
ODA事業を通じた地域企業の 海外でのビジネス展開	二見伸一郎(JICA北海道市民参加協力課長)
地域再生を目指して	鈴木直道(夕張市長)

国際政治経済政策事例研究

混迷するトルコ情勢—内政・外交・テロ—	今井宏平(JETRO地域研究センター中東研究グループ)
国際協力の経験が生んだ、「遺跡」を 増やさない住民参加型事業のつくりかた	宮下和佳 (特定非営利活動法人ムラのミライ専務理事)
国際金融情勢と日本経済	三好敏之(財務省国際局国際機構課長)
北朝鮮を読み解く—革命伝説の呪縛と解放	鈴木琢磨(毎日新聞論説委員)
防衛という仕事	黒江哲郎(防衛省防衛次官)
「最近の中東政治(湾岸地域を中心に)」	西永知史(外務省中東アフリカ局中東二課長)
民主主義と制度と政治家	松本剛明(衆議院議員/元外務大臣)
いわゆる「慰安婦問題」とは: 日韓合意とその後の展望	韓恵仁(成均館大学東アジア歴史研究所・研究員)
「捨てられる銀行」の先を読む	橋本卓典(共同通信社記者)
今日の国際紛争環境と 国連平和活動に求められる役割と課題	水田真一(国連ソマリア支援ミッション)
現代中東を知る～ イスラム国、シリア、パレスチナと紛争地取材	石合 力(朝日新聞国際報道部長)
朝鮮半島情勢の現状と課題	小野啓一(外務省大臣官房総務課長)
私たちはどんな未来を選びとるのか～東日本 大震災・福島第一原発事故を経験して～	福山哲郎(参議院議員/民主党)
LGBT問題	石坂わたる(中野区議会議員/無所属)
グローバルな金融規制とその実態	福島俊一(財務省国際局調査課外国為替室長)
最近の中国情勢と日中関係	垂秀夫(外務省大臣官房総務課長)
民主化の波から日本の国際的責任を考える	邱義仁(元台湾国家安全保障会議秘書長)

※敬称略。肩書きは招聘当時のもの。

エクスターンシップ

学生が国の行政機関や地方公共団体、独立行政法人等の公的機関、営利企業、NPO法人等の非営利法人などに出向き、現場での実務体験を通じて、公共政策をめぐる実践的能力を向上させることを目的とした科目です。専任の教員がアレンジを支援し、オリエンテーションから事前・事後の研修、報告書の提出までが一体となった授業科目として開講しています。

〈主な派遣先〉1期生～11期生 計219名

●国の行政機関

【人事院主催※】人事院、警察庁、消費者庁、総務省、法務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、防衛省(計23名)

※人事院では各府省と協力し、全国の公共政策大学院から学生を受け入れる「霞が関公共政策大学院生インターンシップ」を実施しています。

【各府省主催等】外務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、北海道開発局(計26名)

●北海道内地方自治体

【北海道】(計24名)

【市町村】札幌市、小樽市、北見市、稚内市、恵庭市、北広島市、南幌町、ニセコ町、白老町、下川町、小清水町、興部町、芽室町、標津町(計37名)

●北海道外地方自治体

【都府県】青森県、岩手県、群馬県、新潟県、石川県、三重県(議会議務局)、大阪府、兵庫県、広島県(計13名)

【市区町村】横浜市、神戸市、大和市、北上市、大崎市、高岡市、鶴岡市、杉並区、豊島区、上勝町(計18名)

●民間組織等

【営利企業】朝日新聞社、北海道新聞社、野村総合研究所、富士通総研、メルリンチ、日経BP、AIRDO、東日本旅客鉄道、野口観光、北海道電力(計30名)

【非営利法人等】札幌商工会議所、一般社団法人北海道総合研究調査会、北海道NPOサポートセンター、国連UNHCR協会(計48名)

エクスターンシップ体験記



丸岡 直矢 [12期生] Naoya MARUOKA ●群馬県庁

私は地元である群馬県の環境分野とまちづくりに関心を持ち、群馬県庁においてエクスターンシップを経験しました。配属された部署は環境政策課と団地課で、それぞれ1週間の実習を行いました。実習の中ではデータ入力から現場視察まで幅広い業務をさせていただきました。データ入力では、主に県が実施した環境に関するアンケートの

集計を行い、県の政策に対して県民がどのような思いを持っているかリアルな意見を見ることができました。現場視察では造成中の団地を見ることができ、実際に県土を動かしていくというやりがいや責任の重さを感じることができました。大学院で普段学んでいる政策が動いている生の現場に行くことができ、とても有意義な経験となりました。

政策アントレプレナーの基礎力、応用力、挑戦力を養うために—— 私たちが公共政策大学院<HOPS>で目指しているもの

法学部出身

先生や仲間との議論を通じて視野が
広がり、多くの発見を得ています。

【11期生】高松 希 | *Nozomi TAKAMATSU*

●北海道大学法学部卒

学部時代は社会保障法のゼミに所属して学んでいたのですが、判例や法律の解釈だけではなく、社会の方向性を決定していく政策についても学びたいと思い、公共政策大学院への進学を決めました。これまで受けた授業で最も印象に残っているのは「政策討議演習」です。提示されたテーマに基づいて、グループで課題とその解決策を考え、最終的に行政に政策提言を行うというものです。3ヶ月という短い期間で、ヒアリング調査、現状分析や課題の発見、政策の立案を行うというハードなスケジュールでかなり苦戦しましたが、グループのメンバーと議論を重ね

ながら一定の成果を出せたことは、今後私自身の糧になると思います。

今まで触れてこなかった経済学や工学などの授業については、当初は戸惑いもありましたが、関心を持って自分で調べていくうちに、論理的に思考を組み立て、自分の意見として伝えることができるようになりました。また、「ナルワンフェロシップ」での台湾研修や留学生との交流を通じて、外から見た日本についても考えを深めることができました。

HOPSで培った幅広い知識を活かし、政策に携わりながらよりよい社会の実現のために行動していきたいと思っています。



農学部出身

地域活性の課題を現実的な視点で捉え
今後の社会にアプローチしていきます。

【10期生】打井 一希 | *Kazuki UCHII*

●北海道大学農学部農業経済学科卒

学部では、地域活性化や持続可能な産業に関心を持って学んでいました。しかし、知識の偏りや体系立てて物事を考える力に自信が持ちきれず、より幅広い視点で地域を取り巻く社会問題や政策の動向をとらえ、論理的にそれらを整理する力をつけるべくHOPSに進学しました。進学後は、今まであまり興味を持ってこなかった分野の講義を積極的にとりました。政治・法律・行政といった分析視角や国際的な動向等に触れることとなり、課題量も多く大変でしたが、日々の新鮮な知識に学びが多い毎日を過ごしました。特に事例研究科目は、各界の最前線で活

躍する方々から多岐に渡る政策課題についての話をうかがう機会となり、広い問題意識を醸成することができました。

先生方には、学習方針や進路だけでなく、情報の整理方法などの実用的なことまで親身に相談にのっていただきました。節目毎に先生・学生合同でお疲れ会を開くなど、アットホームな雰囲気だったので、楽しく学ぶことができました。

私は修了後、民間企業で働きますが、そこで得られる職能と、HOPSの2年間で学んだ多角的な知識・論理的思考を活かし、公共政策の1プレーヤーとして社会問題の解決に関わっていきたいです。



外国人留学生

努力をすればチャンスがある——と実感しつつ、学んでいます。

【11期生】吉 浩倫 | Haloun JI

●中国広東省広東財経大学外国語学部卒

中国の大学にいる時から北海道による印象を持っており、研究生を経てHOPSに入学し、様々な角度から公共政策を幅広く学んでいます。「公共経営特論」では、日本の立法過程をゼロから勉強しました。総務省から出向された先生がご自分の経験を振り返りながら講義をしてくださり、皆で活発な議論ができました。「政治史学特殊演習」では、日米の密約について勉強した上で、当時の秘密文書から70年代までの日本の外交政策を分析しました。手書きの資料が多く、留学生の私にはかなりレベルの高い授業で、何度も徹夜で勉強しました。

安保法制審議の最中に、衆議院議員の国会事務所でインターンシップをしたことも貴重な体験でした。国会内の審議、国会外のデモなどを生で体験し、民主主義とは何かを実感しました。2学期には国際政治を勉強する自主研究会を立ち上げ、毎回HOPSの先生を招いて議論をしています。終わった後の飲み会もすごく楽しいです。

就職にあたっては日本の民間企業を目指していますが、公共政策大学院で勉強した国際政治などの知識を活用し、中国の社会の発展に自分なりの貢献をしたいというのが将来的な目標です。



社会人学生

複雑化する行政課題に対応できる能力を磨いていきます。

【11期生】金子 直広 | Naohiro KANEKO

●地方公務員

私は、これまでの約20年間にわたる地方公務員生活の中で、スペシャリストというよりはゼネラリストとして、多様な分野に従事してきました。どのような分野においても、それまでの経験等を活かしながらそれなりに仕事をこなすことはできていたのですが、自分がどこまで物事を掘り下げて考えているのか、という点については、常に心の中に疑問符が残っていました。自分自身の今後のキャリア形成において、政策形成能力を向上させることが不可欠だと考え、HOPSの門を叩きました。

20年間のブランクを経て再び大学で

学ぶことになりましたが、図書館をはじめとする学習環境・設備が格段によくなっていると感じました。これまでに履修した科目の中では、特に「統計学」が印象深かったです。ほとんど忘れてしまった数学の知識を思い出すことから始めなければならなかったことは大変でしたが、苦勞した分、一通りの知識を得ることができました。必修科目とされている統計学は、実務において必ず役に立つ学問だと思います。

HOPSで培った能力を職場で発揮することが当面の目標ですが、それにとどまらず、生涯学び続けていくという姿勢を保持していきたいです。



世界各地へ広がる研修の場

北海道大学では、海外のおよそ50の国・地域、約250の大学等と学生交流協定を結び、在籍するすべての学生・大学院生に世界各地の協定校へ留学するチャンスを開いています。また公共政策大学院でも、台湾の国立政治大学、国立金門大学社会科学学院等と独自の交流協定を結んでいるほか、「HOPS国際フェロー」としてパリ政治学院、アイルランド国立大学ダブリン校等に学生を派遣する短期研修プログラム(いずれも奨学金付)を用意しています。

HOPS国際フェロー 留学体験記



2013年度
パリ政治学院
春季研修プログラム
◎パリ政治学院(Sciences Po)

蘇 聿醒【9期生】

4週間の研修プログラムには、EUの歴史的経緯から政治、経済、環境、エネルギー、労働政策など豊富な科目が設定されています。自分でEUに関するテーマを決めてリサーチし、エッセイを仕上げるタスクも、先生やチューターが熱心に協力してくださり、非常に達成感がありました。授業外のパリの旅では、ベルサイユ宮殿やルーブル美術館、ペールラシェーズ墓地など、本だけで触れていたものを実際に見ることができて、とてもわくわくしました。



2016年度
コミュニティ・
ディベロップメント・プログラム
◎インド

川合 翔太【11期生】

講義を通じて培ってきた議論を仕切る・潜在的な問題点を探し出す能力が、異なる文化・言語を有する人々に対しても通用するのか実践するべく参加しました。南インドのスラムを数件訪問し、現地の方へのヒアリングを行いました。共通認識が異なる相手の現状や本質的なニーズを引き出すための質問を思案する難しさを痛感しました。今後コンサルタントとして働く私にとって、得るものが多い研修となりました。



2016年度 シャムロック・プログラム
◎アイルランド国立大学ダブリン校

吉田 匡克【11期生】

HOPSで学んだ知識に加え、グローバルに世界を体感したく本プログラムに参加しました。約10週間のプログラムの中では、英語力向上だけではなく、様々な国から来たクラスメートとのディスカッションを通じ多様な価値観を知ることが出来ました。大学のあるアイルランドは、伝統と美しい街並みと自然が共存している素晴らしい街です。プログラムに参加したことは、実に貴重な経験になりました。



2015年度 ナルワン・プログラム
◎台湾／台北市ほか

小棚木 陽一郎【11期生】

1週間という短い期間でしたが、私たちのプレゼンに対して現地の外交官の方々から意見を頂いたり、台中市や台南市の市長、政党関係者と意見交換をしたり、他では体験できないような事柄を経験させて頂きました。現地の大学では、私たちとは価値観の異なる学生と熱く議論を交わし、新しい視野を手に入れることができました。歴史博物館や二二八記念館の見学は、台湾の人々の歴史認識、台湾についての理解を深めるよい機会となりました。

学内に各自の学修スペースを確保

公共政策大学院は、札幌駅から徒歩12分、緑豊かに広がる北大キャンパスの中にありながら官庁街や商業地域も至近という好立地にあります。学修生活の拠点となる「文系共用棟」には、1Fに学生自習室、2Fに専任教員の研究室が配置されており、授業に関する質問や進路関係の相談が生じたときには、すぐに連絡がとれる距離が保たれています。

自習室・ミーティングルーム

公共政策大学院には4室の自習室が割当てられていて、各々の学生は学内に専用のデスクと書棚スペースをもつことができます。デスクにはLAN接続が可能な情報コンセントが備えてあり、各自のPCを接続してインターネットやプリンターを利用することも可能です。また、自習室並びのミーティングルーム(公共政策大学院生専用)は、政策討議演習等のグループワークや日常の談話コーナーとして活用されています。



IT環境

北海道大学の全学共通システムHINESによる電子メールサービスを利用して、公共政策大学院生全員に電子メールアドレスを付与し、教務関係の通知や教材の入手、教員・学生間の連絡ツールとして活用しています。ミーティングルームに配置した2台のPC(ネットワーク接続済)・印刷機を授業準備等に使用できるほか、文系共同講義棟の共有PC室や図書館情報エリアのPCも利用が可能です。

図書館

文系共用棟は附属図書館本館と渡り廊下で結ばれており、総蔵書数380万冊という国内屈指の蔵書や新聞・雑誌等の資料、語学自習室等の充実した設備を利便性よく活用することができます。OPAC(図書館蔵書検索システム)や各種学術情報データベースも、簡便に閲覧できるよう整備されています。



経済面からのサポート

日本学生支援機構による奨学金や北海道大学の授業料減免制度等のほかに、大学院独自の奨学金(返還不要)を設け、国内外で研鑽を積む機会をバックアップしています。

1	入学金・初年度授業料の免除	入学試験において特に成績が優秀な入学者(3名)
2	HAT奨学金	基準特別選考及び一般選考に合格し、技術政策コースに入学した者(2名) 1人36万円を支給
3	HOPS奨学金	2年次在学学生(2名) 1人25万円を支給
4	パリ政治学院春季研修プログラム奨学金	パリ政治学院の春季研修プログラムに参加する学生(1~2名) 1名あたり35万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
5	コミュニティ・ディベロップメント・プログラム奨学金	マケドニアまたはインドにおけるプログラムに参加する学生(1~2名) 1名あたり20万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
6	シャムロック・プログラム奨学金	アイルランド国立大学ダブリン校におけるプログラムに参加する学生(1名) 1名あたり70万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
7	ナルワン・プログラム奨学金	台湾におけるプログラムに参加する学生(10名程度) 1名あたり5万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)

(2017年4月1日現在)

■ 留学関係の奨学金プログラムは、実施年度の情勢により、派遣先・人数等の内容を変更する場合があります。

■ 学内で教員の教育・研究の補助に就き一定の報酬を受ける、ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)の制度も導入しています。

修了後の進路

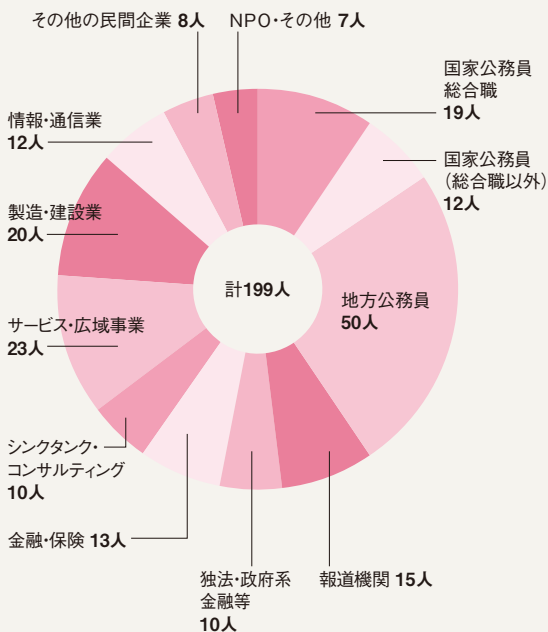
Employment after Graduation

きめ細やかな就職支援

公共政策大学院の修了生は、国家公務員・地方公務員はもちろん、報道関係、金融・コンサルティング系の民間企業など多岐の分野に進路を求め、広く全国で活躍しています。新卒で就職する学生には、2年間の修学期間を有効に活用できるよう、入学当初からエクスターンシップ等の授業と連動したはたらきかけを行うとともに、進路指導担当教員による個別面談指導を定期的を実施するなど、少人数体制ならではのきめ細やかな支援体制を敷いています。

修了生就職先(1期生~10期生)

〈業種内訳〉



〈主な就職先〉

- 【国家公務員】 総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、内閣府、内閣官房、参議院事務局、外務省専門職、財務省税関、防衛省北海道防衛局、北海道労働局
- 【地方公務員】 北海道庁、東京都庁、大阪府、青森県庁、石川県庁、岩手県庁、千葉県庁、兵庫県庁、三重県庁、岡山県庁、札幌市役所、小樽市役所、旭川市役所、苫小牧市役所、横浜市役所、川崎市役所、武蔵野市役所、伊勢崎市役所、名古屋市役所、京都市役所、広島市役所
- 【報道機関】 朝日新聞社、共同通信社、北海道新聞社、読売新聞社、日本放送協会、北海道文化放送、北海道放送、毎日放送、日本医事新報社、日本テレビデオ
- 【独法・政府系金融等】 日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、日本年金機構、日本郵政公社、農林中央金庫、産業技術総合研究所、都市再生機構
- 【金融・保険】 三菱東京UFJ銀行、ゆうちょ銀行、新生銀行、シイバンク、北陸銀行、日興コーディアル証券、極東証券、旭川信用金庫、かんぽ生命保険
- 【シンクタンク等】 アビームコンサルティング、日本能率協会コンサルティング、野村総合研究所、みずほ情報総研、ライズコンサルティンググループ
- 【サービス・広域事業】 北海道ガス、北海道電力、中部電力、東日本旅客鉄道、東日本高速道路、日本郵便、日本たばこ産業、双日、ヤマト運輸、全国農業共同組合連合会
- 【製造・建設業】 栗田工業、ダイキン工業、武田薬品工業、東芝、日本製鋼所、日本電産、日立メデスコ、富士ゼロックス、プリズトン、新日鉄エンジニアリング、JFEエンジニアリング、住友林業、住友林業ホームテック、大成建設
- 【情報・通信業】 アイネス、インターネットイニシアティブジャパン、NTTコミュニケーションズ、NTTデータシステムズ、ソフトブレン、日本電管
- 【その他】 国連UNHCR協会、日本防災技術センター、東急不動産、リクルート

キャリアデザインに応じたサポート体制

キャリアセンター

全学の就職支援組織であるキャリアセンターでは、全国から大学に寄せられた求人票や会社案内、公務員募集要項等の資料をとりそろえるとともに、各種求職情報をオンラインで検索・閲覧できる「就職支援システム」も整備しています。

また、年間を通じて企業・官庁の説明会や面接・試験対策の各種ガイダンス、内定者によるセミナー等を実施しており、最大イベントの企業研究セミナー(3月初旬~下旬開催)では全国から企業・団体700社以上の参加を得て、各社担当者とはじっくり面談する機会を提供しています。特に、公務員志望者向けのイベントでは本大学院が開催協力にあたる回もあり、緊密な連携の下で支援を受けることができます。

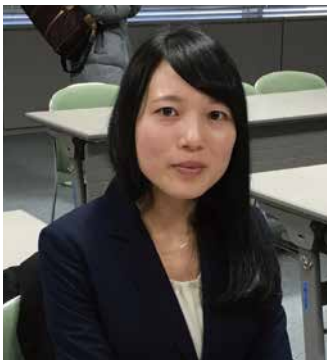
北公会/HOPS進路支援室

北公会は、国家公務員総合職(いわゆるキャリア官僚)を目指す学生の支援組織です。現役官僚を招いてのセミナーや政策ディスカッション、模擬面接等の機会を設けて実戦的な力を鍛えるとともに、様々な関連情報を提供しています。支援室では各種公務員試験の問題集の貸し出しも行っています。

また、卒業生等とのネットワーク形成・維持にも努めており、各分野OB・OGとの勉強会や懇談会も活発に行っています。本大学院の学生は、官民の希望進路を問わず、就職活動のサポートを受けています。



最前線で活躍する修了生たち



東京都主税局
千代田都税事務所
固定資産税課 事務職

星 麻沙美【10期生】

私はHOPS10期生として修了後、東京都主税局千代田都税事務所に配属され、固定資産税の課税標準額となる、固定資産評価額の評価事務を担当しています。

人の役に立つ仕事がしたいとの思いから大学では法律を学びましたが、法曹としてどのようなことを実現したいのか具体的なイメージが持てず、将来の選択肢を広げるためにHOPSに入学しました。HOPSでは、特に関心の強かった社会保障分野について深く学ぶとともに、文理を問わず様々な分野について、幅広い知識を身につけることができました。実務家教員の先生方が常におっしゃっていた「現場を大切にしよう」という視点は、私自身、社会人になって都民の方と接する際に強く意識している部分です。HOPSでは知識や論理的思考力を学ぶほかに、仕事をする上で基礎となる多くの考えに接することができたと感じています。

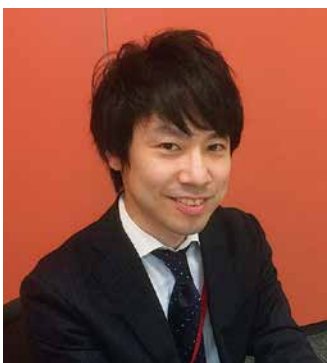


北海道新聞社
中標津支局 記者職

樋口 雄大【8期生】

HOPSでは主に北海道の開発政策の歴史を学び、修了後は北海道新聞社に入社しました。会社ではこれまで、スポーツ取材を行う運動部、道東の中標津の支局などを経験しました。中標津では行政や政治、第1次産業から学校教育まで幅広い分野を担当。特に2016年12月の日口首脳会談の際は北方領土隣接地である道東地域の取材に奔走しました。

HOPSで印象深かったことは、あちこちに常に議論の場があることです。HOPSでは授業だけではなく、自習室やミーティングルーム、飲み会の席でも教員や学生が熱い議論を交える姿がしばしば見られます。HOPSでのそうした経験を通して、自分の意見を正確に、筋道を立てて述べることの重要性や技術を学びました。取材では、取材相手に正確な質問をぶつけなければ的確な答えは返ってきません。HOPSでの経験が仕事にも活かされています。



野村総合研究所
消費サービス・ヘルスケア
コンサルティング部
経営コンサルタント

中村 龍樹【8期生】

8期生としてHOPSを修了後、株式会社野村総合研究所に入社し、主に民間企業に対するコンサルティング業務を行っています。具体的には、いわゆるBtoC企業の戦略立案支援・実行支援を主な業務とし、貿易規制調査・日本産食材の輸出状況調査といった行政機関の調査業務にも従事しており、官民双方の業務に携わっています。

HOPSでは、「絶対的な正解」が存在しない公共政策について議論・立案することを学びました。特に政策討議演習において、各々の背景や価値観が異なるなか、「グループで考え、議論し、具体的な政策に落とし込む力」を培うことができたのは貴重な経験でした。現在の業務においても、立場・考えが異なる状況下で具体的な策を考えるという困難な場面に直面することは多いですが、上記の経験が、そんな場面を打破するために大きな力となっていると感じています。



内閣官房番号制度推進室
参事官補佐(総務省から出向中)
※国家公務員一種法律職

田中 里沙【2期生】

「来年のクリスマスにどこで誰のために何をしているか、分からない人生って面白くない？」HOPSで出会った言葉でした。

“人の役に立つ、普遍的かつ柔軟に時代の要請に併せて変更可能な制度を支える立場で”という想いを持って入省し、10年目を迎えた今、マイナンバー制度というこの国を支える新しい制度の企画立案を担っています。

HOPSでは、論理の組み立てが違う文系・理系、バックグラウンドが違う学部卒・社会人学生が、ひとつの具体的な政策事例について納得いくまで議論し、自ら考え動く力、そして様々なステークホルダーとの合意形成の力を醸成してきました。その力を今まさに発揮し、更に磨いているところです。

2016年のクリスマスは、夫(経済産業省)の赴任先のマレーシア・ペナン島で過ごしました。海外・国内・官民様々なフィールドで必要とされるこの国の制度設計を、来年私はどこで担っているのか、楽しみで仕方ありません。

様々な研究会やプロジェクトを展開

2007年に本大学院附属機関として発足した公共政策学研究センターは、公共政策学連携研究部における研究推進の要として、様々な研究会やプロジェクトを展開しています。これら研究活動との関わりは、学生にとっても、最先端の知見に触れ、より広い人的ネットワークを形成するための機会として役立っています。

シンポジウム

学内外の研究者や諸機関と連携しながら、研究活動の充実をはかるとともに、広く一般市民に教育・研究成果の発信を行っています。

2016年度開催例

「ひがし北・海・道」広域観光周遊ルート形成と空港の役割

2016年5月16日(月) / 網走セントラルホテル

◎講演者 / 石井至(石井兄弟社社長、明日の日本を支える観光ビジョン構想会議委員)

◎パネラー / 石井吉春(北大公共政策大学院教授)、木本晃(北海道新聞社経済部次長)、蝦名大也(釧路市長)、遠藤哲(Peace Aviation総合企画部部长)、上野洋司(ひがし北海道観光事業開発協議会会長、知床第一ホテル会長)

◎共催 / 北海道新聞社、釧路市、帯広市、網走市、北海道地域航空推進協議会、網走市観光推進協議会

高齢化するインフラに、どう対応するか… インフラ維持管理・更新・マネジメント技術の社会実装

2016年11月4日(金)

◎オープニングトーク / 石井吉春(北大公共政策大学院教授)、笠松拓史(同教授)、小磯修二(同特任教授)、村上裕一(同准教授)

◎講演者 / 横田弘(北大工学研究院教授)、岡田有策(慶應義塾大学理工学部教授)



北海道 / 防災・減災リレーシンポジウム2016 —新たなステージに対応した防災・減災—

プログラムA / 11月8日(火) 帯広市民文化ホール

プログラムB / 11月16日(水) 北海道大学函館キャンパス

プログラムC / 11月28日(月) 北海道大学 鈴木章ホール

◎講演者 / 田中淳(東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授)、丸谷知己(北大農学研究院特任教授)、小山内信智(同特任教授)、笠井美青(同准教授)、田村亨(北大工学研究院教授)、岡田成幸(同教授)、山田朋人(同准教授)、村上亮(北大理学研究院教授)、橋本雄一(北文学研究科教授)

北海道創生 未来につなげるシンポジウム

2017年2月22日(水)

◎活動報告 / 知内町、江差町、ニセコ町、奈井江町、名寄市、鷹栖町、天塩町、上士幌町、清水町

◎コメンテーター / 山崎史郎(北海道顧問)、石井吉春(北大公共政策大学院教授)

◎共催 / 北海道銀行、道銀地域総合研究所、北海道

HOPS研究会・講演会

本大学院教員・研究員やゲスト講師による報告を中心に、最新の公共政策に関連するテーマを取り上げ、相互の研鑽を深める機会としています。

2016年度開催例

ポスト・ジェノサイドのルワンダ: 荒廃から生まれるアフリカ型のガバナンスと発展モデル

2016年5月30日(月) / ヴェネチア・セブダンティ(駐日ルワンダ大使)



生活困窮者の実態と政策

2016年11月10日(木) /

池田真紀(フリーソーシャルワーカー・北大公共政策大学院研究員)

RE START! Challenge More! 財政破綻から10年

2017年2月3日(金) / 鈴木直道(夕張市長)

東アジア研究部門プロジェクト

東アジア市民社会間の対話シリーズ<北海道ダイアログ>を組織し、中国・韓国・香港・台湾の知識人と共に、環境・福祉・メディア・地方自治など共通・共時的な問題を率直に話し合う試みを行っています。各国第一線で活躍中の研究者を客員教授に招くなど、日常の交流にも努めています。

2016年度開催例

JENESYS2.0 交流事業

2016年10月7日(金) / 中国各民族青年友好交流団

第5回 北海道ダイアログ

2017年3月4日(土)・5日(日) / 於: 国立清華大学(台湾)

年報 公共政策学

「年報 公共政策学」は、公共政策に関する研究成果の発表、ならびに実践と研究の交流を通じた公共政策学の発展を目的とした学術論文誌で、2007年の創刊以来、11号を刊行しています。掲載内容は、大学院WEBサイト(「HOPSからの発信」)でもご覧いただけます。



地域とのパートナーシップを重視

北海道に位置する公共政策大学院として、地域とのパートナーシップを重視し、道内を中心とした地方自治体や諸団体、企業と幅広く連携・協働する体制を築いています。各種共同事業に学生が参画する機会も設け、実践的な視点を有したキャリア形成に結びつけています。

地方議員・地方公務員向けサマースクール

北海道市議会議長会、北海道町村議会議長会後援、北海道市長会、北海道町村会の後援を受け、地方議会の活性化と地方行政の充実に目的に開催する公開講座です。2008年以来、主に地方議会議員の方々の自己啓発・自己研鑽の機会として実施していましたが、16年度より公務員向けのコースも開講することとなりました。本大学院教員など、専門家による講義と参加者によるグループ討議演習を並行したプログラムで、地方自治の担い手としてのスキルアップをはかっています。

※参加要領は、例年6月下旬に本大学院WEBサイトで公開しています。



所属教員の対外活動

地域振興・環境・福祉等、地域政策に関わる広範な分野の委員を務める中で、各教員の専門的知見を提供し、地域の発展に寄与しています。

2016年度実績例(北海道内)

北海道政策評価委員会委員、北海道都市計画審議会委員、北海道環境審議会専門委員、北海道グローバル人材育成方針案検討委員会委員、十勝川リバーカウンセラー、札幌開発建設部総合評価委員会委員、札幌市行政評価委員、札幌市公文書管理審議会委員、帯広市公共施設マネジメント市民検討委員会委員、北広島市情報公開・個人情報保護審査会委員、釧路駅周辺まちづくり検討委員会「有識者検討部会」委員、伊達市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員、根室市創生有識者会議委員、共和町総合戦略策定委員会委員、芽室町総合計画アドバイザー、他

自治体・企業との連携

自治体

網走市、喜茂別町、芽室町・芽室町議会、斜里町議会、小清水町・小清水町議会と包括的連携協定を締結し、職員・議員・住民への学習機会の提供や、共同調査・研究等を行っています。

企業

富士通総研、北海道新聞社、北海道銀行・道銀地域総合研究所との連携協定のものと、シンポジウムやセミナーの共催、継続的な研究プロジェクトの推進、人材交流等を行い、地域経済社会の活性化を促進しています。

イノベーション・マネジメント講座

日本政策投資銀行と連携し、公共政策大学院が開講している「イノベーション・マネジメント論」の授業を地域企業、自治体等の職員にも開放して、「地域と企業の共創」を推進する人材育成プログラムに取り組んでいます。2016年度は、学外から40名強の受講者に参加をいただき、「スポーツ×○○」をテーマに、講義・ケーススタディ・グループワークを組み合わせた形式で展開しました。

学生のフィールドワーク

種々の連携・対外活動の一環として、学生も事業に参画する機会を設け、具体的な政策現場の調査・見学や、提言を実体験する場として活用しています。

近年のフィールドワーク例

- ◎小清水町 地域医療の持続可能性に関する調査
- ◎共和高等学校閉校後の施設活用方策にかかる基礎調査
- ◎「富良野自然塾」の体験型環境教育参加
- ◎釧路市の都市経営・湿原自然再生の実践に関する現地視察
- ◎北海道ガス 石狩LNG基地見学
- ◎北海道新幹線開業に向けた取組みに関する現地視察
- ◎道東道 新道の防災対応状況視察
- ◎新千歳空港見学
- ◎岩見沢市 障がい者就労継続支援事業所見学



HALCC (Hokkaido Academic Local Creation Conference)

2016年3月に津別町まちづくりコンペに参加したことをきっかけに、本大学院の学生が立ち上げた学生団体です。フィールドワーク、調査報告、シンポジウムの開催等、学生の視点で地方創生の可能性を提言する活動が評価を得て、「平成28年北大えるむ賞」を受賞しました。



入学試験・学費等

Admissions and Expenses

多様なバックグラウンドや志望動機をもつ学生を受け入れるため、「一般選考」とともに、社会人や外国人留学生を対象とした「特別選考」を設けています。また、一般選考は、東京会場でも実施します。

2018(平成30)年度入学者選抜試験スケジュール

試験区分		選考方法等	出願資格審査 (必要な方のみ)
A	一般選考※	下記の結果を総合評価。 ●入学願書等の提出書類審査 ●専門科目試験(A～F)の6区分より1つを選択し、2科目を受験 科目区分 ④法律 ⑤行政 ⑥政治 ⑦国際関係 ⑧経済 ⑨工学 ●口述試験	出願期間：7/18(火)～21(金) 審査結果通知：8/1(火)
B	基準特別選考	本大学院設定の基準に該当し、顕著な業績を持つ者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●入学願書等の提出書類審査 ●口述試験	出願期間：7/18(火)～21(金) 審査結果通知：8/1(火)
C	社会人特別選考※	広く公共性を要求される分野・領域において出願時点で2年以上の社会経験を有する者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●詳細な志望理由を記載した入学願書等の提出書類審査 ●口述試験 ※1年修了希望志願者は出願時に1万字程度のレポート提出が必要	出願期間：7/18(火)～21(金) 審査結果通知：8/1(火)
D	外国人留学生特別選考 (第1次・第2次)	日本国籍を有せず、一定の日本語能力を有する者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●入学願書等の提出書類審査 ●小論文試験 ●専門科目試験(1科目を選択して受験) ●口述試験	●第1次出願期間：7/18(火)～21(金) 審査結果通知：8/1(火) ●第2次出願期間：12/4(月)～6(水) 審査結果通知：12/14(木)

入学受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

本大学院は、次世代を担う政策専門家・政策プロフェッショナルにふさわしい高度な専門性と幅広い視野、長期的な視点に基づいた総合的判断力を身につけた職業人の養成を目標としています。

そのため、入学試験においては、

- ◎基礎的な教養と社会問題に対する鋭敏な感性
 - ◎公共政策の実現に必要な分析力、思考力および表現力などの能力
 - ◎継続的な教育に耐えうる知的素養・忍耐力
- を重視した選抜を行っています。

募集人員：30名程度

「公共経営」「国際政策」「技術政策」の3コースに定員は設けておりません。またいずれのコースを志望する場合でも、専門科目試験区分は、自由に選択することが可能です。

受験資格

特色あるカリキュラムを展開している本大学院で学ぶためには、その教育内容を確実に修得することのできる基礎的な学力が求められます。ただし、ここでいう学力とは、いわゆる4年制大学の卒業という「学歴」とイコールではありません。高等学校や短期大学、各種学校等の卒業生であっても、入試委員会の「出願資格審査」により4年制大学卒と同程度の学力があると認められた場合、本学の受験資格が得られます。

出願資格審査要件

出願時に、最終出身学校の成績証明書・卒業証明書、志望理由についてのレポート(2000字程度)を提出してもらいます。また、資料として著作物や取得資格などの能力を証するものを提出することができます。

※大学卒業生・卒業見込者は必要ありません。

入学試験に関する最新情報は、随時、本大学院の WEB サイトでお知らせしています。

受験・入学状況のデータや過去3年分の筆記試験問題もご覧いただけます。

<http://www.hops.hokudai.ac.jp/>

※平成30(2018)年度の入学を希望される方は、必ず学生募集要項(29年6月中旬から配布予定)で詳細情報をご確認ください。

出願期間	選抜試験	合格発表
願書受付期間：8/21(月)～24(木)	専門科目試験・口述試験：9/16(土) ※東京会場での受験も可能です。	9/29(金)
願書受付期間：8/21(月)～24(木)	口述試験：9/15(金)	9/29(金)
願書受付期間：8/21(月)～24(木)	口述試験：9/16(土)	9/29(金)
●第1次 願書受付期間： 8/21(月)～24(木) ●第2次 願書受付期間： 12/18(月)～12/21(木)	●第1次 小論文試験・専門科目試験・口述試験： 9/16(土) ●第2次 小論文試験・専門科目試験・口述試験： 1/27(土)	●第1次 9/29(金) ●第2次 2/2(金)

※「一般選考」「社会人特別選考」は、1月下旬に第2次の選抜試験を行う場合があります。実施に関する情報は10月上旬に発表しますので、本大学院WEBサイトにてご確認ください。

基準特別選考

北海道大学の法学部・経済学部・工学部において一定以上の成績を修めた卒業生または卒業見込者、あるいは本学の学生に限らず、一定期間内の国家公務員採用試験(総合職試験)の合格者、またはTOEFL等の英語能力に関する試験で一定以上の成績を修めた方などを対象にしています。十分な学力を前提に、口述試験やそれ以外の学修成果、志望理由の内容から適性を総合的に判定します。

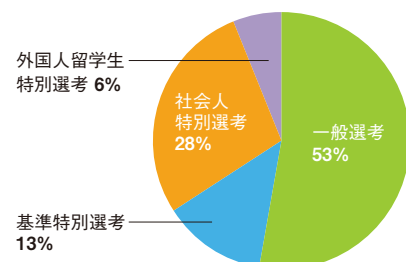
入試説明会・相談会

札幌・東京などで行う入試説明会・相談会では、本大学院教員が入試制度やカリキュラムの説明を行うほか、学生生活全般について幅広い相談を受けています。在学生と直接話ができる機会も設けていますので、ふるってご参加ください。なお、日程などの詳細情報につきましては適宜WEBサイトでご確認ください。

学費等

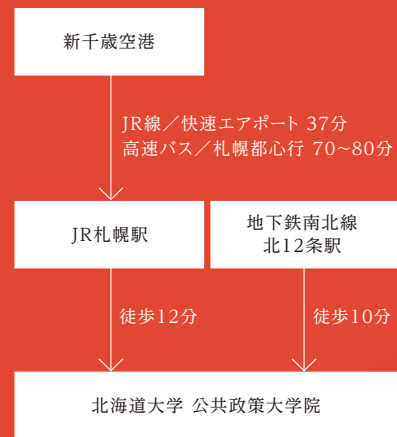
(2017年度) ◎入学科 282,000円
◎年間授業料 535,800円(半期ごと分納可)
※金額は改定されることがあります。募集要項でご確認ください。

入学者内訳(1期生～12期生 総数403名)





アクセス



公共政策大学院周辺地図



HOPS

北海道大学 公共政策大学院
Hokkaido University Public Policy School

〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目
北海道大学大学院法学研究科・法学部教務担当
(公共政策大学院担当)

TEL (011)706-3120,3121

E-mail hops@juris.hokudai.ac.jp

http://www.hops.hokudai.ac.jp/

